

笑顔と元気あふれる住みよいまち田布施

たぶせ

THE TABUSE ASSEMBLY NEWS

議会だより

第113号



題字は岸 信介先生書

2012年(平成24年) 4月20日

発行/〒742-1592 山口県田布施町大字下田布施 田布施町議会 ☎ 0820(52)5800 FAX0820(52)5970

編集/議会広報広聴調査特別委員会 印刷/キッショウ株式会社

<http://www.town.tabuse.lg.jp/> E-mail:gikaijiumukyoku@town.tabuse.lg.jp



春らんまん 第42回たぶせ桜まつり 4月8日

今年の桜まつりは、素晴らしい天気と満開の桜に恵まれ、大勢の人でにぎわいました。この日、親水広場ではカヌー教室が開催されました。

3月定例会	一般会計 53億4,300万円	2P
委員会レポート		4P
一般質問	町政の課題を8名が質しました	9P
議会傍聴記		17P

3月定例会

24 年度当初予算

一般会計は53億4,300万円 (前年比 2.7%減)

特別会計総額は40億 6,807万円 (前年比 6.3%増)

保険税等値上げで活発な議論を展開



本 会 議 (3月8日)

平成24年3月定例会は3月8日から15日間の日程で開催されました。本定例会では、町長提出議案の平成24年度当初予算5件、平成23年度補正予算5件、条例8件及びその他1件の合計19件を審議しました。なお、初日の本会議では、8人の議員が一般質問(P9掲載)を行ないました。

町長提出議案

24年度当初予算

一般会計

予算総額は53億4300万円、前年度の当初予算に比べ2.7%、1億4600万円の減額となっています

歳入

町税は、景気の低迷等により、前年度当初予算に比べ、3377万3千円の減となる16億3224万5千円を計上しています。

地方交付税は、前年度に比べ1億3000万円の増額となる19億3000万円を計上しています。

国庫支出金は、麻郷小学校改築事業の完了や子ども手当の支給額の減額等により、前年度より1億2248万8千円の減

額となる4億5475万3千円を計上しています。県支出金は、前年度に比べ191万1千円の減となる3億9483万1千円を計上しています。

町債は、地方交付税の振替である臨時財政対策債を前年度より9000万円減額見込みとしたこと等により、全体で1億70万円の減となる4億5670万円の計上です。

歳出

総務費は、電算システム更新等により、前年度に比べ1561万7千円増額の6億9856万8千円の計上です。

民生費は、子ども手当が減額となったものの、社会福祉費の障害者自立支援事業費や麻郷児童クラブ整備工事等の増により、前年度に比べ2249万1千円増額の17億2082万6千円の計上です。

衛生費は、熊南総合事務組合の起債償還の減等により、前年度に比べ1475万円減額の4億4945万6千円の計上で

す。

農林水産業費は1億6317万5千円の計上で、そのうち国庫補助事業として、尾津漁港海岸保全事業費5157万2千円の計上です。

土木費は、町道改良事業や下水道事業特別会計への繰出金の増等により、前年度に比べ1356万1千円増額の4億7175万5千円の計上です。

教育費は、麻郷小学校校舎棟及び屋内運動場の整備完了により、前年度に比べ1億9864万5千円の大増減となる5億8391万4千円の計上です。

**特別会計
国民健康保険**

療養給付費や後期高齢者支援金等の増額が見込まれるため、前年度比で8294万8千円増額の18億6716万3千円の計上です。

【賛成多数】

下水道事業

流域下水道負担金や定期償還金の増により、前年度に比べ3632万円増額となる7億7044万2千円の計上です。

【全員賛成】

介護保険

居宅介護や施設介護サービス給付の増額が見込まれるため、前年度に比べ1億804万7千円増額となる12億1716万5千円の計上です。

【賛成多数】

後期高齢者医療

前年度比1296万3千円増額の2億1329万9千円の計上です。

【賛成多数】

23年度補正予算

一般会計(第5号)

歳入歳出それぞれ6100万円減額して、57億円とするものです。

主な歳入

たばこ税

805万2千円増

国庫支出金

2629万6千円減

繰入金

3000万円減

町債

510万円減

主な歳出

財政基金積立金

3000万円増

子ども手当

5527万4千円減

尾津漁港海岸保全事業

1920万円減

小規模治山事業

189万9千円減

麻郷小学校改築事業

2326万3千円減

特別会計4件

いずれも事業内容確定又は見込額に伴う所用の補正です。

【全員賛成】

条 例

町長等の給与等の特例に関する条例の一部を改正する条例

町長の給料月額15%、副町長及び教育長の給料月額10%を減額するものです。

【全員賛成】

田布施町税条例の一部を改正する条例

地方税法の一部改正に伴う条文整理です。

【賛成多数】

田布施町国民健康保険税法の一部を改正する条例

国保税率等を改定しようとするものです。

【賛成多数】

田布施町介護保険条例の一部を改正する条例

介護保険料等を改定しようとするものです。

【賛成多数】

田布施町総合計画策定条例

地方自治法改正後も引き続き総合計画を策定することを定めるものです。

【全員賛成】

【全員賛成】

田布施町放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例

公共施設等における放置自動車の発生防止及び処理を定めたものです。

【全員賛成】

田布施町土地開発公社の解散に伴う関係条例の整備に関する条例

公社の解散に伴う関係条例を整備するものです。

【全員賛成】

田布施町営住宅管理条例の一部を改正する条例

公営住宅法の改正に伴う条文整理です。

【全員賛成】

その他

山口県市町総合事務組合の共同処理する事務及び規約の変更について

公平委員会を共同処理する団体に下松市を追加するものです。

【全員賛成】

農業委員の推薦

清議員

を推薦するものです。

【全員賛成】

陳 情

県道光・柳井線の一部、歩道・自転車道設置願いについて

(陳情者・麻郷公民館長 東靖彦 外3自治会長)

【全員賛成】

TPP交渉参加阻止に向けた町議会における決議について

(陳情者・南すおう農業協同組合 代表理事組合 長河村 壽雄)

【賛成多数】

特区適用による「どぶろく」製造を勘案した起業拠点施設設置について

(陳情者・田布施町商工会長 竹内昌伸)

【継続審査】

経済厚生委員会提出議案

TPP交渉参加に反対する意見書

(詳細はP18参照)

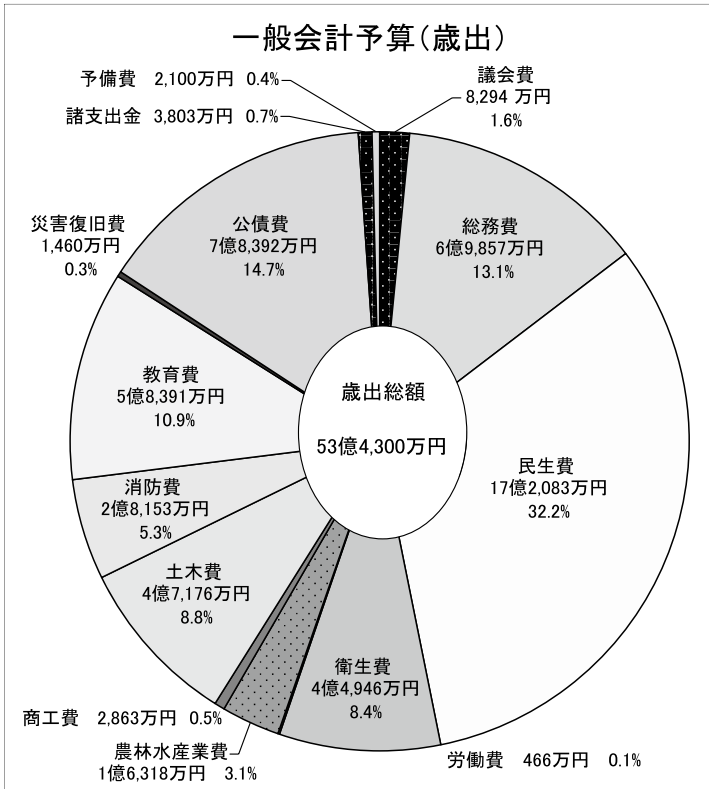
【賛成多数】

予算審査特別委員会

平成24 年度当初予算

防災対策など重点施策を慎重に審査

町長「町民が生き生きと暮らせる環境整備に取り組む」



町長は、3月定例会で、平成24年度の行財政運営について、「地域住民が生き生きと暮らしていくことができる環境を整えていく」と述べました。

今年度の重点施策として、①防災対策②農業振興③麻郷小学校の改築事業の3点を示しました。

具体的には、①高潮被害が懸念される別府地区の胸壁設置等の対策及び豪雨の度に浸水被害を受ける市街地の雨水対策を行う②国営緊急農地再編整備事業等により、生産基盤を整備する③麻郷小学校の外構等の周辺整備と併せ、麻郷児童クラブを校内敷地に新築移転するなどです。

平成24年度一般会計及び各特別会計当初予算の審査を行うため、議会の議決により予算審査特別委員会が設置され、議長を除く全議員で特別委員会を構成して、3月12日、13日の2日間慎重に審査しました。

特別会計予算総額	
40億6,807万円	
国民健康保険	18億6,716万円
下水道事業	7億7,044万円
介護保険	12億1,717万円
後期高齢者医療	2億1,330万円



今年度周辺整備を行なう麻郷小学校

おもな質疑

Q&A

一般会計予算

特別交付税の増加

Q 特別交付税は3千万円の増加。廃止するとの報道もあるが、今後見込めるのか。

A 県からは特に聞いていない。22年度は1億8千万円なので、1億6千万円は見込めると思う。

一時借入れの限度額

Q 一時借り入れの最高限度額はいくらか。

A 限度は8億円と定められており、利息分は百万円を予算計上している。

法人税の賦課

Q 法人税は利益が出たものに賦課するのにか。

A 儲けが少ない場合は、均等割だけとなる。

法人税減額の理由

Q 法人税減額の要因は何か。

A 景気の低迷による減額見込みだ。

議員年金廃止後の負担

Q 議員年金制度が廃止されても、共済会の負担は必要なのか。

A 昨年6月に制度は廃止されたが、一時的には自治体の負担は続く。

岩国錦帯橋空港

利用促進とは

Q 岩国錦帯橋空港利用促進協議会とは、何をやっているのか。

A 行政が10団体、商工会が17団体、観光協会等47団体で組織され、PRなどの利用促進事業を行っている。

PR効果はあるか。

Q PR効果はあるか。

A 23年度事業としては、羽田空港等でのPR広告、出展などを行っている。

LEDの推進

Q LEDのデメリットはあるのか。

A 初期投資として、費用がかかるが、メリットが大きいので推進している。

LEDの参加が少なかったら、補助の上限は増やすのか。

A 3月末で締めて調整する。

自主防災会への支援

Q 自主防災会が、まだ立ち上がっていない地域について、強制はいけませんが、取り組みが進むように町として支援をしてほしい。

A 全ての地域でできるように支援していきたい。

パスポート受給事務

Q 4月からのパスポートの発給は、申請してどの程度期間を要するのか。

A 受け付けてから、8日ぐらいはかかる。

職員の駐車場使用料

Q 役場の駐車場を利用する職員から使用料を取っているのか。

A 柳井市や平生町では、借地料で負担している関係で職員から徴収しているが、本町は町有地であるので、現在は取っていない。

生活バスの費用対効果

Q 生活バスの補助金と、バスの乗車率はどうか。

A 費用対効果の検討も必要だ。

補助金適正化委員会

Q 補助金適正化委員会で見直しの意見もいたるのか。

A 関係機関と協議する。

男女共同参画の目標

Q 男女共同参画プラン策定の目標はどうか。実効性のあるプランを作るべき。

A 20年度から5年間で目標数値を掲げながら毎年精査している。女性が進出しやすい環境づくりが必要だ。

高齢者タクシー助成

Q 高齢者タクシーの助成だが、74歳未満の人はどうなっているか。

A 要綱は75歳以上なので、対象とならない。

放課後デイサービス

Q 放課後デイサービスとは何か。サービス業者はどこにあるか。

A 自立するための生活訓練をする場。サービス業者は、近隣では柳井市と周南市にある。

国民健康保険 一般会計

Q 一般会計からの繰入額は、ルール分のみで、繰入金総額で約1億3900万円となっている。

Q ルール分以外の繰入れは、

を行っている市町はあるか。

A 県内では、3市町と把握している。法定外繰り入れは、市町の判断となる。

短期証の交付

Q 短期証を72世帯に交付しているが、分納している人については、正規の保険証を出すべきだ。

A 計画的に納めている人には、短期証は出していない。

保険税収納対策

Q 保険税の税率改正で滞納が増えることにならないか。

A 徴収に努力する。払えない人と払わない人とは区別する。

下水道事業 一般会計

Q 下水道使用料徴収経費用負担金とは。

A 企業団との協定書に基づき、管理費に対する下水道分を案分している。

受益者負担金の収納率

Q 受益者負担金の収納率は。

A 予算は99%で算定して

いる。現年度実績は21年度が98・7%、22年度が98・3%。

介護保険 一般会計

Q 包括的支援事業委託料とは何か。

A たがせ苑への委託料で、65歳以上の相談、介護予防等の事業をやっている。

介護サービス給付

Q 特例地域密着型介護サービスの特例とは何か。

A 特例とは、町が認めた場合に、介護認定前の人

が、受けることができるサービス給付のこと。

後期高齢者医療 一般会計

Q 後期高齢者医療の保険料は一人平均でいくらかったのか。

A 1人あたり2407円の引き上げで、2・76%となる予定。

保険料の引き上げ



経済厚生委員会 (3月14日)

経済厚生

経済厚生委員会は3月14日に開催し、平成23年度一般会計補正予算を調査。23年度特別会計補正予算関係5件、条例改正3件、陳情3件を審査しました。

23年度 一般会計補正予算調査

総額57億円とするもの

Q 漁港費の海岸保全事業は、津波対策も考えているのか。

A 床下浸水は考慮しているが、主に高潮対策の事業だ。

Q 民生費のシステム改修の371万7千円の内、県の補助はいくらか。

A 県から153万9千円の補助となる。

Q 浄化槽設置基準は、建物面積で決まるが、使用人数での対応はできないか。

A 建築基準法により決められているが、調査する。

23年度特別会計補正予算 国民健康保険

2717万6千円追加
18億5931万4千円

Q 税率改正で滞納も増えるため、収納対策をしっかりとやる必要がある。

A 努力する。

Q 不能欠損処理は不公平感があるので対策を。

A 公平性を保つためには、町民の皆さんが納得できる対策を考えていく。

下水道事業

687万7千円減額
7億6060万6千円

Q マンホールポンプ取替事業とは、災害時のためにやるのか。

A 停電時の対策だ。

Q 水質検査委託料とは、特定施設が対象か。

A 本管に流入する部分について、5箇所を継続してやっている。

介護保険

597万4千円追加
11億9999万3千円

Q 介護保険法の改正に伴う24時間介護サービスはできるか。

A 施設がないからできないが、町として対策を考えていく必要がある。

後期高齢者医療

252万7千円減額
1億9780万9千円

Q 高額医療制度はあるのか。保険料は割高にはならないか。

A 制度はある。基金を取り崩して対応している。

条例審査

国民健康保険税条例の一部を改正する条例

Q 後期高齢者医療と比較して国保の保険料が高い理由は何か。

A 後期は医療分のみだが、国保は支援分と介護分があるから。

Q 町民の負担軽減のため、税率をもう少し下げられないのか。

A 基金を取り崩しギリギリで予算化している。被保険者も減少する中でこれ以上は下げられない。

陳情審査

景道光・柳井線の一部、歩道・自転車道設置願(陳情者)

麻郷公民館長 東靖彦
三宅自治会長 藤井活敏
竹重自治会長 角田宏史
奈良自治会長 吉野喜義

TPP交渉参加阻止に向けた町議会における決議を求める陳情(採択)

特区適用による「どぶろく」製造を勘案した起業拠点施設設置について(陳情者) 田布施町商工会長 竹内昌伸(継続審査)

介護保険条例の一部を改正する条例

Q 介護保険料が上がるが、介護サービスが受けられないのでは、賛成できない。受け皿作りが必要では。

A 町として対策を考えていく。

町営住宅管理条例の一部を改正する条例

【反対多数で否決】

陳情審査

【全員賛成】



総務文教委員会 (3月19日)

総務文教

総務文教委員会は3月19日に開催し、平成23年度一般会計補正予算審査、条例の制定及び一部改正等4件、その他1件を審査しました。

23年度一般会計補正

歳入歳出それぞれ6100万円を減額し総額を57億円とするもの

【全員賛成】

Q 助政町営住宅解体工事の進捗状況は。強制執行はするのか。

A 他の町営住宅の提供も考慮し交渉している。基本的には話し合いで解決を図りたい。

Q 4月から町でバスポーターの申請交付ができるが、県からの補助金は。

A 初年度は事務費として備品等含めたもので92万円程度を予定。

【全員賛成】

Q 合併浄化槽の補助金は下水道認可区域内も認められるのか。

A 23年度から認めている。

Q 防犯灯で中電の無料交換のサービスが終了したと聞かすが、なぜ打ち切ったのか。

A 23年度から中電のサー

ビス見直しによる。

Q 水道料金低減対策事業の補正の理由は。

A 使用料を上げる予定もあつたが、水道議会で否決されたので不足分を補填しようとするもの。

Q 県の高料金対策は今後どうなる見込みか。

A 23年度で終了したが、5年間は何らかの支援は考慮される予定。

Q 国営ほ場整備予定地域内の埋蔵文化財試掘調査に係る費用で、町の負担は。

A 事業費の3・9%が町負担となる。

Q 職員の共済費増額の理由は。

A 国の見直しにより、遡及して町負担を行うもの。

町長等の給与等の特例に関する条例の一部を改正する条例

【全員賛成】

税条例の一部を改正する条例

Q 税条例改正の理由は。

A 地方税法の一部改正に伴うもので、たばこ税率の改正や東日本大震災への税制上の対応などである。

【全員賛成】

総会計画策定条例

【全員賛成】

放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例

Q 放置自動車の実態は。

A これまでは、スポーツセンターや高速バスの駐



埋蔵文化財試掘調査 (中西地区)

車場などに放置されたことがあつた。

【全員賛成】

開発公社の解散に伴う関係条例の整備に関する条例

【全員賛成】

更 市町総合事務組合の共同処理する事務及び規約の変更

【全員賛成】



設置されたパスポート窓口

反対討論(要旨)

一般会計予算

町政不信から反対

岡崎南海子議員

私は町政の基本姿勢を疑うので、議案第1号一般会計予算に反対します。田布施町政は「民はこれに由らしむべし、これを知らしむべからず」と感じています。先の一般質問で「原発の危険や利権構造をどう評価するか」と尋ねましたが、この危機状況の中でも、町民の不安に対し、町長は最後まで答えませんでした。また、たぶせ苑は、民設民営と説明しつつ、補助金(建設利子補給分)が出ていますが、その深いいきさつを説明しないまま採決を求められました。よく委員会には、事後報告的提案が出されま

一般会計予算・国民健康保険予算・介護保険予算・後期高齢者医療予算

町民負担の増に反対

國永美恵子議員

4 議案について一括の反対討論を行います。平成 24 年度予算は、東日本大震災と福島第一原発事故の後初めてのものです。震災の教訓を踏まえた新しい安全なまちづくりが求められます。本町は伊方原発から直近の自治体として、防災対策が求められますが、町長の対応は、県まかせです。地域防災計画の見直しと抜本的強化等、命と暮らしを守ることを行政の最重要課題として、取り組むことが本格的に求められます。町長が力を入れる国営ほ場整備事業は、国の事前評価では、評価できるということですが、町内には、ほ場整備後の農地荒廃も見られます。まず、

この対策は必要です。国の農業施策が変わる中にある人への支援は必要であり、有害鳥獣対策や環境対策へも力を入れるべきものです。

この度は特に、国保税の値上げ等が行われますから、社会保障に関わって申し上げます。

社会保障の充実は、第 5 次総合計画基本計画で健康増進を図り、医療費の抑制を図る。医療費の負担軽減や国保事業の適正な運営等が云われております。

国保税、介護保険料、後期高齢者医療保険料が軒並み値上げになります。所得低下が進む中、住民負担が増えます。

そもそも国保は、国保法第 1 条に明記される社会保障制度であり、相互扶助制度とはどこにも書かれておりません。国民皆保険制度の充実発展のため、国庫負担の増額は当然であり、国への働きかけもすべきものです。

町長も住民負担ばかりを求めず、基本計画の実

行に力を入れるべきです。

介護保険では、在宅介護の充実を図る受け皿が不十分で保険料値上げは納得できません。まさに、保険あつて、介護なしと云えます。本町の責任は果たすべきです。

その他、民間委託や指定管理で民間に任せると確かに予算上の人件費は減りますが、物件費が増えます。単純に人件費減と見ることになりません。もし、民間に任せるとしても、相応の負担はすべきです。そこに働く人の賃金を低く抑えることではいけません。

教育に関して、就学援助は、誰もが受けられるように早急に基準緩和を求めめるものです。以上を反対討論とします。

介護保険条例の一部を改正する条例

町民裏切りと思う

岡崎南海子議員

高齢化社会は、選挙の

票集めの産物という立場からは、介護の仕事は、責任重大です。

この度、介護保険料値上げについては、「仕方がない」という論理だったが、「仕方がない」で済まされたい。かつて、一般質問で「政治に創造性が必要」と訴えたとき、町長は完全否定した。「仕方がない」は、実は問題悪化への助力になる。

ところで、介護の仕事は公の役目と思うが、介護の窓口である包括支援センターを、田布施町は他町と違い民間委託している。そして、町が支払う委託料は、1500万円余りだが、受託者からは1900万円余りの収支報告書が出ている。本来は町自らがすべき仕事なのだから、相応の負担をすべきと思う。町内法人に負担を押し付け楽をしようという姿勢が、二重の町民裏切りと感じる。議員は、町民裏切りに協力すべきではないので、反対します。



3月定例会
一般質問

町政の課題を8名が質しました

ただ

原子力発電所

対応を問う

意見表明しない

國永美恵子

長信町長



國永美恵子 議員

Q東電福島第一原発事故から一年になる。事故処理は除染や賠償の見通しが立たず、国全体に大きな不安がある。町長は原発に対する意見を関係機関へ出されてはいかかか。伊方原発に対する情報収集や対策の検討はどうなっているか。

A町民の安全を守る責務において、議会提出意見書のとおり原発建設等は安全性の確立が最優先。意見書の主旨は尊重するが意見表明はしない。山口県は事故が発生した際、緊急連絡などに関する確認書を愛媛県と取り交わした。今後の体制作り等、県に要望する。

国保税値上げ反対

滞納状況は 國 永

収納に努める 町 長

国民健康保険被保険者資格証明書	
交付年月日	平成23年12月25日 交付
有効期限	平成24年 7月31日まで
記号番号	資-山30
氏名	
性別	男
世帯主	生年月日 昭和 年 月 日
住所	

国保資格証明書

原子力発電について

学校の対応は

國 永

特段の指導はない

尾崎教育長

Q原発は地震や津波にも耐えられる。原子炉は放射能物質を閉じ込める五重の壁で守られている等と書かれた副読本が昨年、学校から回収された。学校では原発について

どう対応されているか。放射能汚染から子供を守るため、給食食材の検査も必要ではないか。

A文部科学省及び経済産業省資源エネルギー庁か

Q国民健康保険法第1条は、社会保障及び国民保険の向上を目的とする。本町では、国保税が2年前に値上げ、新年度へ向けても値上げの方向。所得低下が進む中で国保税は高くなるばかり。本町の滞納状況と対応を問う。要因をどう考えるのかお尋ねする。

A平成22年度決算から滞納繰越が約7千8百万円。不納欠損が約9百万円。払わない人には資格証を発行。払えない人は短期被保険者証を発行。今、資格証11世帯・短期証72世帯発行している。生活困窮者には、分割納付など納付相談を行い滞納分の回収に努める。

ら発行の副読本は、県教育委員会から要請がありすでに廃棄処分した。学校では原発に特化した指導は行わない。社会科や理科の授業で原発な

どに触れることはある。学校給食の食材は取扱いに充分注意を行う。

◎その他の質問
公共事業について



小学生向け副読本

鳥獣被害が深刻

防止対策は

木本 睦博

積極的な対策を講じる 長信町長



木本 睦博 議員

Q 町内で鳥獣による農作物等の被害が増え深刻化している。特に猪・猿の被害が多い。

農家は生産意欲を失い、耕作放棄地は増え、山間部は日常生活自体をも脅かされている。このまま



箱わなで捕獲された猪

国営ほ場整備の遅れ

29 年度までに終わるのか 木本

国に働きかける 町長



ほ場整備された農地（上田布施地区）

Q 平成 23 年着工の国営ほ場整備が遅れている。実施予定地区は高齢化し、脱落者も出ている。事業期間は平成 29 年度までの 7 カ年で総事業費は約 11.2 億円。国の来年度予算の概算決定は 10 億 7 千万円と聞いているが、事業は期

A 国の予算は概算要求段階では、12 億円だが、概算決定では示されていない。昨年 9 月に現場事務所が開設された。一般的には、国営事業の例からすると、事業開始以降、進捗状況に合わせ、国の職員も予算も増加すると聞いている。今後も地元として国に働きかける。

間内で終わるのか。

では人的被害にも及ぶ恐れがある。鳥獣被害防止対策を尋ねる。
A 近年、本町でも猪だけでなく猿やアナグマによる被害も増加しており、対策に苦慮している。今後、人的被害が起きないよう国・県の事業を十分活用しながら、田布施町の有害鳥獣捕獲対策協議会を中心に有害鳥獣の捕獲等、積極的な対策を講じていきたい。

防犯灯

なぜ今 LED 化か 木本

ご理解を 町長

Q 防犯灯を蛍光灯から LED に交換すると聞く。費用は、町・自治会・宝くじ補助金で実施し、宝くじ補助金は通学路等の防犯灯に使うはず。町内にはまだ防犯灯が必要な場所は多い。
多額の税金を使い、なぜ今、LED 交換事業を実施するのか尋ねる。
A 宝くじ補助事業による防犯灯 LED 化は町では実施できない。町自治会連絡協議会の事業だ。防犯灯新設の重要性につい

では十分認識している。宝くじ補助事業による防犯灯対応は、今後 1 年おきに継続して実施の予定であるので、ご理解をいただきたい。



LED の防犯灯（砂田）

国保税引き上げ

提言―反故にするのか 藤山 巖

ジェネリック薬に取組む 長信町長



藤山 巖 議員



啓発用パンフレット

ジェネリック医薬品とは

ジェネリック医薬品とは、最初に作られた薬（先発医薬品）の特許が切れた後に販売される後発医薬品のことです。先発医薬品と同じ有効成分、同じ効能・効果をもつ医薬品と言われています。また、先発医薬品よりも安価で経済的なため、医療機関で支払う自己負担額の軽減や国保財政の改善につながります。

Q 国保税の引き上げ案は、一人当たり10.8%年額10489円の大幅な引上げだ。医療財政の抑制策として、5年前ジェネリック薬の利用に取組むよう提言したにも拘わらず、町民に負担を強いるのは納得いかない。将来の医療財政をどう維持するのか。

A 提言のジェネリック医薬品は、確かに安価で医療費の抑制につながる。1件300円以上の差がある薬を被保険者に通知する取り組みを来年度から行うこととしている。また、特定健診の受診率を上げて病気の予防、早期発見や治療に努め、医療費の抑制を図りたい。

機構改革

大胆に行なえ

藤山

24年度中に意見集約

町長



役場1階窓口業務の様子

土砂災害警戒区域指定

指定後の周知徹底は

藤山

詳細の地図配布

町長

Q 土砂災害警戒区域が4月にも指定される。指定後、本町では警戒避難体制の整備を行う事になっている。警戒区域内の地形や避難場所を住民が日

頃から十分認識しておくことが極めて重要と思うが、避難場所等の周知をどのように徹底するか。その時期はいつか。

Q 地方自治体は今や企業経営感覚で行政運営を行わないと早晩行き詰まる。提言している「経営会議」の設置や経営政策課

を新設し予算が集中する部署には相応の人材を配置するなどの態勢を立て直す時機にある。人件費抑制を兼ねた大胆な機構改革を行う考えはないか。

A 人件費抑制を兼ねた緊急財政再生プランで既に22人の職員削減を行っている。今後の権限移譲や地域主権改革の動向次第では、更なる職員の削減は困難な状況だ。効率的、横断的な組織づくりの面から課題もあり、24年度中に部内の意見をまとめ、議会とも協議する。

A この度、土砂災害警戒区域の位置が示され住民に指定に伴う縦覧を行っている。縦覧終了後、土砂災害警戒区域が4月に山口県から指定される。町では、警戒区域や避難場所などを分かり易く示したハザードマップを24年度中に作成し、各戸配布することとしている。

校庭

芝生化しては 河内 賀寿

地域の要望が必要 尾崎教育長



河内 賀寿 議員

Q 平成22年柳井市柳東小学校校庭の芝生化事業が行われた。コストは「鳥取方式」という大変安いもの。運動会での児童やPTAの評判は良いとの事。維持管理は、その方々の努力の賜物である。人々の絆がどう発展する

A 校庭の芝生化は、地球温暖化防止、弾力性もたらすスポーツ活動上の安全性、砂塵や土砂流失の防止など、環境教育の教材としての効果がある。と認識している。しかし、維持管理は大変である。教職員負担なく、地域の皆様のご要望、ご協力がいただけるなら考える。

かなど、夢のある事業と
思うが実施しては。



芝生グラウンド (柳東小学校)

設置に補助金を

河内

補助の考えはない

長信町長

Q 住宅用太陽光発電システムを設置する方を対象に、費用の一部を助成する制度がある。周辺自治体の多くは金額の差はあれ、実施するが、本町にはない。申請者件数は、予想の倍以上で補正予算を何度も組んだとの事。平生町は上限14万円補助、本町も考えてみては。

A 国の補助金や、県の住宅用太陽光発電システム整備資金融資制度があるので、これらを紹介する事に止め、現在のところ、町の補助は考えていない。このシステムは、低炭素社会を実現し、地球温暖化に寄与するので、国はきちんとした制度で取り組んでほしいと思う。

国保税の増税

将来見通しは

岡崎南海子

健康増進計画策定

長信町長



岡崎南海子 議員

Q 国保税は永遠に上がり続ける気がする。上がり続けて良いと考えるか。先の経済厚生委員会では、かつて提案した医療費節約の方法を検討したか否かの質問に最後まで答えなかった。将来見通しをどう捉えるか。内向きの対応でなく、外への目線を持つべき。

A 国民健康保険特別会計の保険給付費の財源内訳は、公費が50%、保険税が50%となっており、保険給付費が増加すれば、それぞれの割合によって負担せざるを得ないことになっている。健康増進計画を策定して、町民の健康を維持し、保険給付費を抑制したい。



外来窓口 (光市立大和総合病院)

原発への評価

町長独自の意見は

岡崎

回答しない

町長

Q 地方自治の本旨から首長は独自の意見を持つ。①事故の可能性②放射能の危険性③利権構造④原発は過疎対策、の4点への評価を問う。もはや旧来の手法で質問を切り捨てる時ではない。首長の自覚不足は、東北震災の急報が入った時の町長の反応を見ても分かる。

A 事故の可能性や放射能の危険性については国や電力事業者の努力を期待するだけ。自分は意見を言わない。利権構造については評価すべき立場ではない。原発は過疎地域に限定していいので、過疎対策ではない。質問者がどのように捉えようとも①②③は回答しない。

消防防災対策

大震災の教訓を生かせ 石田 修一

検討する

長信町長



石田 修一 議員

Q ①東日本大震災による津波の教訓から、地域住民の防災意識を高めるには避難訓練が有効と考えるが、訓練の実施計画は。②各地域の消防団組織と情報の共有化、連携、避難場所の見直し、実践での確認作業はしているか。③行政の危機管理体制が重要。本町の対応は。

A ①4月に麻里府、東田布施地域の自主防災会設立、既に活動中の麻郷と避難場所、方法等、共通の理解と避難訓練をする。②消防団、自主防

災会と意見交換を行い見直しをする。③総務、建設、町民福祉課との連携が不可欠で、単独で組織するか、係とするかは検討する。



高潮被害が懸念される別府地区

第5次総合計画の水道事業

最重要課題だ 石田

真摯に受け止める 町長



柳井地域広域水道企業団

Q 柳井地域広域水道企業団への田布施町、平生町の責任水量は1日5150トン、年間約2・4億円の受水経費が無駄で、両町の財政に大きく影響を与えており早急に解決すべき最重要課題である。執行部と議会が一体となり、取組むべきと思うが、考えを尋ねる。

A 現在、企業債の償還と柳井広域水道企業団に支払う年間約2・4億円の受水費で厳しい財政運営。2月の経営改革委員会で計画を策定。これを実現するには、柳井広域の構成市町の理解が不可欠。両町はこの問題を真摯に受け止め、議会の協力を頂き取り組む。

行財政改革

組織の活性化を

組織機構等を整備

町長 石田
尾崎教育長

Q ①厳しい行財政を乗り切るためには、行政組織を整備し、既存の組織に安住することなく、職員への転換を進める必要がある。今後どのような方法で組織を活性化するか。②給食センターの民間委託についての進捗状況を尋ねる。

A ①地域主権改革に伴い、年々市町が担う役割、事務量は増加。今後の事務増、新制度への適切な対応を図りながら、人材育成、組織機構等の整備を急ぐ必要がある。②調理作業の効率化、衛生管理システムの徹底が高いレベルで実現できれば、直営継続も可能と判断。



学校給食センター調理場

防災計画策定

整合性が必要だ

向井 恒夫

津波対策を加え見直す 長信町長



向井 恒夫 議員

Q 現在見直し作業中の防災計画に加え、新たな土砂災害（警戒区域）は、一体的な課題と認識しており、計画策定に当たっては、整合性が必要である。また、計画作りは、全町民（各種団体）への協力を得ることが極めて重要であり、この点について尋ねる。

いく。また、4月には県が土砂災害警戒区域の指定を行うが、町の防災計画を見直す予定だ。

画にもこの内容を追加し、津波対策も合わせて計画を見直す予定だ。

A 東日本大震災を踏まえた大規模災害への対策に関し、県の防災計画との整合性を考慮し、新たに「津波対策」を新設して



見直し中の地域防災計画

原発問題

町民へメッセージを 向井

安全対策を要請 町長

Q 大震災と原発の爆発事故被害は拡大の一路にある。町民の安心・安全を町づくりの基本と定めている町長として、真摯なメッセージを発する考えはないか。

ず、万全の備えを強く求めている。また、電源立地地域対策交付金は、県から配分の通知はあったが、昨今の諸状況から、上関原子力発電所建設の見通しは不透明となっており、国等の動向を注視する。

A 原発の安全対策は、国、電力事業者において、あらゆる可能性を排除せ



上関原発建設予定地（中国電力提供）

地場産業と雇用対策

町の支援が必要

向井

国・県等と連携する

町長

Q 町内企業は円高を踏まえ、経営が心配される局面にあり、疲弊している。加えて上関の原発問題が生じ町内各企業、並びに従業員に困難な状況と推測できる。

A 歴史的な円高や、我が国の産業空洞化の影響を受けており、それに東日本震災が影響し、先行きは不透明である。また、地方雇用面では、新規学卒者の雇用情勢も厳しい

状況にある。国・県等との連携をより強化し、様々な対策に取り組みしていきたい。

◎その他の質問

田布施工業高校跡地の利用について

税・社会保障費

負担率はどうか

高川 喜彦

負担は増となる

長信町長



高川 喜彦 議員

Q 町民の所得に対する町県民税、所得税、固定資産税等の税負担と国保、税、介護保険料などの社会保障費の負担の割合、これらの合計は、現状で

租税・社会保障費の町民負担率（試算）

（試算条件）

- ・夫婦と子供2人（うち1人は特定扶養者）の世帯
- ・固定資産税の税額は償却資産を除いた平均税額
- ・国民健康保険と国民年金に加入

【単位：円】

		平成24年度		
年 取 額		300万	500万	700万
租税負担額	所得税	39,000	134,500	364,500
	個人住民税	90,000	249,000	413,000
	固定資産税	73,300	73,300	73,300
	小 計	202,300	456,800	850,800
社会保障負担額	国民健康保険税	375,600	560,400	737,600
	医療分	240,800	357,800	482,500
	支援分	68,300	100,700	135,100
	介護分	66,500	101,900	120,000
	国民年金(2人分)	359,520	359,520	359,520
	小 計	735,120	919,920	1,097,120
合 計		937,420	1,376,720	1,947,920
負 担 率		31.25%	27.53%	27.83%

※ 負担率については、一定条件を設定した上での試算です。

中学校の新学習指導要領

武道の種目は

高川

礼儀礼節の心を深化 尾崎教育長



柔道部の練習（田布施中学校）

Q 4月から中学校では、新指導要領が実施され、武道が必修科目となる。そして、大半の中学校では柔道を選択する見込みと聞いている。田布施中学校では、何の種目を選択されたのか。

また、授業の重点と安全な授業づくりをどのように進めるのか尋ねる。

A 種目は、平成22年度より男女とも柔道を必修の教材として実施している。

◎その他の質問
 ・地方自治法65周年、これからの展望
 ・町の人口政策について

A 標準的なケースを夫婦と子ども2人の世帯のうち、1人は特定扶養者として、国民健康保険・国民年金加入者で固定資産税は償却資産を除いた平均税額として、3パターンで試算した。（別表参照）負担率はいずれも23年より2%〜3%増える。

また、住宅の家賃等使用料や手数料の改定等の予定はあるのか。

標準的なケースで負担率はどのくらいになるか尋ねる。

防災行政無線

個別受信機設置を

高川

検討する

町長

Q 町民に行政、防災情報が確実に届くようにするためには、個別受信機を設置することが必要。昨年の東日本大震災でも、正確な情報が迅速に伝わらなかったことが、取り返しのつかない災禍をもたらした。現在の防災行政無線では、場所にもよるが聞こえにくい。

A 本町の防災行政無線は、親機については、デジタル対応の機器に更新したが、今後は、子機についても、デジタル対応に切り替える予定である。



デジタル化した防災無線親機

このデジタル化整備計画は、事業費も2億円を超えることから、5年程度かかる。個別受信機の設置は、計画で検討する。

議会だより

112号を 読んでの感想です



増原雅一

視察研修レポートより
佐賀県基山町の関心度アップ対策で協働の町づくりシステムを構築するところ。

背景には、少子高齢化や環境問題など多種多様な課題がある。一方で住民サービスも多様となっており、更には国や地方を通じた財政も逼迫している。田布施町においても、第5次総合計画の中で対策を推進中であるが、町民、議会、町の執行機関が情報を共有し協働力をもって、町民の行政への参加意識や関心を高める必要があると思います。

M・K (70代男性)

今回は新年にふさわしい子ども達の風揚げ大会デザインの入賞作品が表紙を飾っていて、今年の干支の龍に乗って、天高く舞い上がり、良い年になればと思います。

基山町、粕屋町への視察研修をされており、両町共に素晴らしい町だと思います。特に粕屋町ではインテリジェント

型総合窓口サービスをやっており、このサービスは素晴らしいと思います。私たちが書類を買いに行っても、何課に行けば良いかすぐに分からず

緊張してしまい、役場に行くのが億劫になります。このシステムがあれば、簡単に手続き等もできるのでは、苦にせず役場に行けると思います。経費もかかると思いますが、是非実現して欲しいです。

K・N (60代男性)

防犯灯(外灯)LEDへの移行についてですが、町内の自治会でこれへの切り替え希望が多ければ設備費が安価になると共に、行政からの補助もあり、自治会の負担が少ないと聞いています。LED化することで、節電にもつながり、電気料が大幅に削減でき、しかも寿命も蛍光灯に比べ約5倍も長持ちするようです。仮に切り替えないでこのままとしたら、自治会の絶好の経費削減チャンス逃すことになり、行政の予算の都合上、

3カ年かけて実施とのことです。もつと短期間で実施完了を希望する声が多々上がっており、す。出来るだけ早い着工を望んでいます。

Y・Y (70代女性)

先ず「龍のように飛翔新年風あげ大会」でデザインの入賞者の児童の晴れ姿で表紙を飾り新年を感じながら、議会だよりを読む事が出来ました。

そして議長副議長の新年のあいさつで「昨年の多くの災害では大きな訓練と課題が示されこれらを教訓に安心安全で希望の持てる町づくりを」との議会の取組の決意に元気が付けられました。

高齢者介護予防センターの指定管理の討論での賛否において、それぞれの説明で理由は分かるが「政治の誤りを教える良い教材」については理解しづらい。色々知る事が出来た討論に引きつけられて読みました。

Y・H (60代女性)

「6施設の指定管理者を指定」と大きな見出しで掲載されている。

興味をもって読み進めていると、来年度から向う3年間指定管理者を再指定する議案であった。6件とも順調に再指定されたのであると思っていたら、全員賛成ではなく、賛成多数が2件あった。意外に思いながら読み進めていくと、経済厚生委員会では、「賛否同数、委員長裁決で可決」あるいは「反対多数で否決」とある。

紙面に限りがあると思うが、2件とも本会議で賛成多数で可決されるようになった経緯が詳しく知りたかった。

Y・S (40代女性)

12月の定例会では、田布施町土地開発公社の解散が議決されました。必要のない組織をなくすことは、合理化を図る上で評価できます。

一般質問ではケーブルテレビの導入について質問されています。田布施町以外の近隣市町村では整備されているのに、といつも残念に思っていました。導入には多額の財政負担になると分り一

応の納得はできませんでした。議員の研修視察レポートについてですが、前回の視察でも思いましたが、一つでも多く田布施町政に生かしていただく事を願います。

K・O (70代男性)

表紙の子供達の手作りの風を見て、子供の頃よく田んぼでたこあげをしていた事を懐かしく思い出させてくれた。定例会での6施設の指定管理者の指定で、田布施町高齢者介護予防センターの指定管理者の指定が適正とはいえず、賛成多数は納得いかない。

一般質問で廃プラが焼却されていると知り、一日も早く資源化に努力して欲しい。

今年では地方自治法が制定されて65周年になり、地方の自治も益々大変になると思うが、「住みよい町田布施」の総合計画に近づけるよう努力してもらいたい。

(山下さんと高瀬さんの感想文は、議会傍聴記にご寄稿いただきましたので、省略させていただきます。)



傍聴記

「直面する課題」に熱い論戦

3月定例会初日の8日、多くの皆さんが傍聴されました。その中から5人の方に傍聴記をいただきました。

白熱した質疑 に感銘

大国木 鳥越 美代子

熱のこもった議会傍聴の機会を頂きました。思ってもよらない一年前の東日本大震災、ご当地の方々の心の内は察するに、余りありません。

その教訓のもとで、上関原発、伊方原発の安全性。消防防災対策の取組。防災行政無線の個別受信機設置。国民健康保険税の改革。水道水の財源の無駄。農作物の被害の深刻化。等々山積する課題の中で特にこれらが強く心に残りました。

白熱した質問、そして答弁、その姿に感銘しました。迅速に慎重に討議され、財政の厳しい中で審議、安全で安心な住みよい魅力のある町田布施に、さらに真剣に取り組んでください。

町民のために 活発な議会を

助政 大恵 榮子

町議会の一般質問に興味をもち傍聴席につきました。前もって質問事項、要旨の一覧表を読んだので傍聴でした。

原発、国保、行財政改革、防災対策他の質問答弁と進み、本日に町政町民のことを思っている議員さんの活発なご意見を傍聴することが出来ました。中には同じ質問に対し繰り返し答弁を求めたり、他議員の質疑応答中に席を離れたりと、会議中ということを考慮されるべきと思います。

しかし、田布施町の発展を願って努力される議員さんがおられることを議会を傍聴して痛感しました。

質問者の意気 込みを感じた

中西 山下 博

今回の議会は、傍聴席が満席になるほど傍聴者が多く、質問者数と質問事項が多いということに驚きました。そして、今日は何時間要するのだろうと考えてしまった。検討すべき課題は、①日常生活に密着したこと②町の将来像に関する事柄に大別され、内容は財政・福祉・環境・安全・医療等に関わる問題でした。

本町議会でも、毎回このような大小のテーマが取り上げられ、質疑応答がなされていると思う。今回は特に質問者の意気込みを感じ、回答する側もこれに応え回答されていたのではないかと。

議会が町民の生活を守るために機能していることを強く願っています。

防災対策の 必要性を痛感

上げ 高瀬 しづえ

8名の内、4名の議員さんが震災(原発)関連の質問をされました。ほぼ本町全人口に匹敵する方々が犠牲になられ、いまなお多くの行方不明者がおられます。メディア等による被災地の現状にも触れ、改めて「明日は我が身」と防災対策の必要性を痛感しました。

また、猪・猿等による農作物への被害は地域住民にとって切実な問題であり、予算措置も含めより効果的な防止対策が望ましいと思います。

なお、時間的余裕の少ない最後の質問者は気の毒に感じますので、持ち時間配分に今一つ工夫がほしいと思いました。

厳しい財政事情 を反映した審議

波野市 高田 洋二

「5年前町長就任してからのような改善がなされたのか」の質問に対し、「職員の若返りによる人件費の削減等により、一般会計は確実に改善されている」「一般会計で削減されても、特別会計の健康保険料を値上げしたのでは町民の負担は変わらない」「イノシシ、サルによる被害は拡大の一端を辿っている、本年の予算額では何も対策は取れない」等々、厳しい財政事情を反映し、激しいやり取りが議員さん達と町側とでなされた。

当日は、婦人会の方が傍聴に来ておられたが、出来たら、各自自治会長さん達にも、傍聴して頂くようにしたら良いと思います。

遺跡調査



藤山 巖

国営ほ場事業を前に地域内で遺跡調査が行われている。県下屈指の古墳群に囲まれた一帯の田んぼだけに考古学ファンならずとも発掘に期待と興奮やまない心境だ。

私は一昨年の秋、古代史の中心の地、奈良県明日香村を訪れた際、国営歴史公園の一郭に築かれた石舞台古墳の石室に入るなり息を呑んだ。造りが中国地方で有数の後井古墳に余りにも酷似していたことだった。それは倭国統一を意味し同時に熊毛王の实在が頭を過ったからだ。今回の調査で館跡の手懸りが得られるのではとの想いを巡らせながら、飛鳥の地を後にした次第だ。

さくらと日本人



高川 喜彦

ワシントンのポトマック河畔の桜並木は日米友好の証として、当時の東京市長尾崎行雄氏が荒川堤の桜三千本を贈ったもので、今年百周年を迎えた。

田布施川の桜の下で花見の酒宴の輪ができるのは春の風物詩だが、アメリカでは公園での飲食は禁止とテレビで伝えていた。満開の桜は大体3、4日、いつもこの時を狙ったかのように春の嵐が吹き荒れる。日本人はそうした花の命に自分の人生を投影して「もののあわれ」や「無常観」「悠久の自然」と儂い人生へと深める。明日ありと思ふ心の仇桜 夜半に嵐の吹かぬものかは散りゆく桜に心の弛みや驕りを戒める。

議員リレー随筆

TPP（環太平洋連携協定）交渉参加に反対する意見書

町議会は、3月22日の本会議において、TPP交渉参加に反対する意見書を提出し、賛成多数で可決されました。意見書はすみやかに国へ郵送されました。

野田総理は11月のAPEC（アジア・太平洋経済協力会議）において、「TPP交渉参加に向けて関係国と協議に入る」と述べ、事実上の交渉参加を表明した。しかし、政府は、TPPに関する国民への情報公開や国民的議論は十分に行われていない状況にある。

また、与野党を問わず、APECで拙速に交渉参加表明することには、慎重な意見が続出し、地方議会でも交渉参加に反対する意見書が相次いで可決される中、こうした声をないがしろにし、政府が交渉参加に踏み切ったことは極めて遺憾である。

TPP参加は、例外なき関税自由化となる恐れがあり、将来日本のあるべき姿を変えてしまうのではないかと多くの団体から疑問の声が上がっている。

とりわけ、農業団体・漁業団体からは、食料自給率は現在の39%から13%台に落ちるのではないかとこの声も上がっている。

TPPの参加は、結果として農業生産を縮小させ、食料の安定供給や安全・安心の確保は困難となり、国益を損ねることは必至である。

よって、田布施町議会は、国に対し、APECでの拙速な交渉参加表明に抗議するとともに、町内のTPP参加反対の団体・個人と連携し、野田内閣が拙速にTPPに参加しないよう求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年3月22日

山口県田布施町議会

編集後記

◎たぶせ議会だより113号をお届けします。

本号には、3月定例会初日の議会傍聴記や前号を読んでの感想など町民の皆さんの声をたくさんいただきました。ありがとうございます。とうございました。

紙面の都合でやむなく掲載できなかった方々の原稿もありお詫びします。

◎田布施川河畔の満開の桜が鏡のような川面にその花影を映し、桜まつりでは3万5千人の参加者が足を止め心を和ませていました。本号では表紙にこの春を留めました。

◎十年前、本紙65号が日本一の榮譽に浴した春本紙は「ありのままを伝えよう」と発刊の原点を確かめました。

◎新年度はより良いまちづくりへの「志」を持った本誌への成長をめざします。ぜひご愛読下さいますようお願いいたします。

議会広報広聴調査
特別委員会